

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	2,122,297	1,975,276	8,872,312
経常利益又は経常損失() (千円)	145,324	169,020	307,696
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	134,475	91,095	179,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,932	93,415	235,073
純資産額 (千円)	5,157,840	5,096,738	5,036,152
総資産額 (千円)	9,837,801	10,214,215	9,895,868
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	27.41	18.56	36.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	49.5	50.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第30期第1四半期連結累計期間及び第30期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった㈱ジーベックは、2019年6月1日付で当社の連結子会社である㈱プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復して推移しているものの、アメリカの保護主義政策による米中貿易摩擦の影響等により、世界経済の減速を示す指標が増え、先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画・製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,975,276千円（前年同期比6.9%減）、経常利益は169,020千円（前年同期は145,324千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,095千円（前年同期は134,475千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「歌舞伎町シャーロック」「ヴィンランド・サガ」「真・中華一番！」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

映像制作事業では、引き続きCG制作費や外注費の高騰、制作期間の長期化により厳しい状況が続いていますが、納品しました一部の作品について改善がみられました。

以上により、当事業の売上高は1,319,143千円（前年同期比17.7%減）、営業利益は125,757千円（前年同期は61,448千円の営業損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「リンカーネーションの花弁 10巻」「まもって守護月天！ 解封の章 4巻」等、定期月刊誌3点、並びに新刊コミックス・書籍22点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」「転生貴族の異世界冒険録」は、特に販売好調でありましたが、コミックスの販売月の変更により出版売上が減少したほか、マンガドア(漫画配信)のアプリ版が2019年6月より本格稼働しており、先行投資が続いております。

以上により、当事業の売上高は240,926千円（前年同期比6.0%増）、営業損失は20,821千円（前年同期は783千円の営業損失）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「銀河英雄伝説 Die Neue These」「宇宙戦艦ヤマト」「進撃の巨人」「B: The Beginning」「風が強く吹いている」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は365,791千円（前年同期比71.4%増）、著作権事業に係る減価償却費が前年同期と比べ141,506千円減少し、営業利益は123,384千円（前年同期は88,107千円の営業損失）となりました。

その他

その他の事業におきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、スマートフォン向けアプリ等により当事業の売上高は49,414千円（前年同期比37.8%減）、営業損失は38,001千円（前年同期は29,984千円の営業利益）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

資産

資産におきましては、前連結会計年度末に比べ318,346千円増加し10,214,215千円となりました。主な要因は、映像マスターが330,875千円、仕掛品が318,080千円増加し、一方、現金及び預金が384,094千円減少したことによるものであります。

負債

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ257,760千円増加し5,117,477千円となりました。主な要因は、未払金が171,196千円増加し、一方、受注損失引当金が115,887千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ60,585千円増加し5,096,738千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が65,818千円増加し、一方、非支配株主持分が4,490千円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,053,500	50,535	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	50,535	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式148,400株を含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が148,400株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497,237	3,113,142
受取手形及び売掛金	931,816	964,458
商品及び製品	124,770	134,939
仕掛品	2,840,281	3,158,361
貯蔵品	7,667	8,287
前渡金	32,400	-
その他	139,972	103,775
貸倒引当金	938	308
流動資産合計	7,573,206	7,482,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	498,994	490,968
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	241,665	572,541
その他(純額)	102,921	95,215
有形固定資産合計	1,501,743	1,816,887
無形固定資産		
コンテンツ資産	360,459	446,314
その他	39,596	40,192
無形固定資産合計	400,055	486,507
投資その他の資産		
投資有価証券	152,688	151,289
その他	294,092	301,442
貸倒引当金	25,918	24,568
投資その他の資産合計	420,863	428,163
固定資産合計	2,322,662	2,731,558
資産合計	9,895,868	10,214,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,629	662,336
1年内返済予定の長期借入金	47,002	28,672
未払金	502,861	674,057
未払法人税等	8,867	36,304
前受金	2,635,051	2,694,371
預り金	182,356	239,905
賞与引当金	-	44,050
役員賞与引当金	13,641	1,131
返品調整引当金	41,023	36,973
受注損失引当金	204,515	88,627
その他	196,419	182,134
流動負債合計	4,448,366	4,688,564
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
株式給付引当金	35,496	35,496
退職給付に係る負債	51,827	52,001
役員退職慰労引当金	47,989	49,063
その他	76,036	92,352
固定負債合計	411,349	428,912
負債合計	4,859,716	5,117,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,132,016
利益剰余金	2,340,502	2,406,321
自己株式	258,417	258,417
株主資本合計	4,995,602	5,061,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,106	2,850
その他の包括利益累計額合計	2,106	2,850
非支配株主持分	42,657	38,166
純資産合計	5,036,152	5,096,738
負債純資産合計	9,895,868	10,214,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 6月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	2,122,297	1,975,276
売上原価	2,054,138	1,558,106
売上総利益	68,158	417,169
返品調整引当金戻入額	1,840	4,050
差引売上総利益	69,998	421,219
販売費及び一般管理費	211,322	250,039
営業利益又は営業損失()	141,323	171,179
営業外収益		
受取利息	74	151
受取賃貸料	6,781	5,792
その他	1,047	328
営業外収益合計	7,903	6,271
営業外費用		
支払利息	408	251
為替差損	679	169
賃貸収入原価	6,033	4,701
知的財産関連費用	2,723	2,003
その他	2,059	1,305
営業外費用合計	11,904	8,431
経常利益又は経常損失()	145,324	169,020
特別損失		
減損損失	1,214	35,241
特別損失合計	1,214	35,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	146,539	133,779
法人税、住民税及び事業税	18,111	36,148
法人税等調整額	11,477	3,472
法人税等合計	29,589	39,620
四半期純利益又は四半期純損失()	176,129	94,158
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	41,653	3,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	134,475	91,095

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	176,129	94,158
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,196	743
その他の包括利益合計	1,196	743
四半期包括利益	174,932	93,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,278	90,352
非支配株主に係る四半期包括利益	41,653	3,063

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった(株)ジーベックは、2019年6月1日付で当社の連結子会社である(株)プロダクション・アイジーを存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、「The Black Prince」「あまんちゅ!~あどばんす~」「ときめきレストラン」「四月の永い夢」の製作委員会4社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した「ヴィンランド・サガ」製作委員会1社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	304,305千円	169,503千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	25,276	5	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金742千円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	25,276	5	2019年5月31日	2019年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金742千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,602,078	227,292	213,475	2,042,846	79,451	2,122,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,602,078	227,292	213,475	2,042,846	79,451	2,122,297
セグメント利益又は損失 ()	61,448	783	88,107	150,339	29,984	120,354

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	150,339
「その他」の区分の利益	29,984
全社費用(注)	20,968
四半期連結損益計算書の営業損失	141,323

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失1,214千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,319,143	240,926	365,791	1,925,861	49,414	1,975,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,319,143	240,926	365,791	1,925,861	49,414	1,975,276
セグメント利益又は損失 ()	125,757	20,821	123,384	228,321	38,001	190,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,321
「その他」の区分の利益	38,001
全社費用(注)	19,140
四半期連結損益計算書の営業利益	171,179

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失35,241千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	27円41銭	18円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	134,475	91,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	134,475	91,095
普通株式の期中平均株式数(株)	4,906,958	4,906,890

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。